

加美町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 27,600	千円 15,206,821	千円 473,716	千円 2,925,399	% 19.2	% 17.2

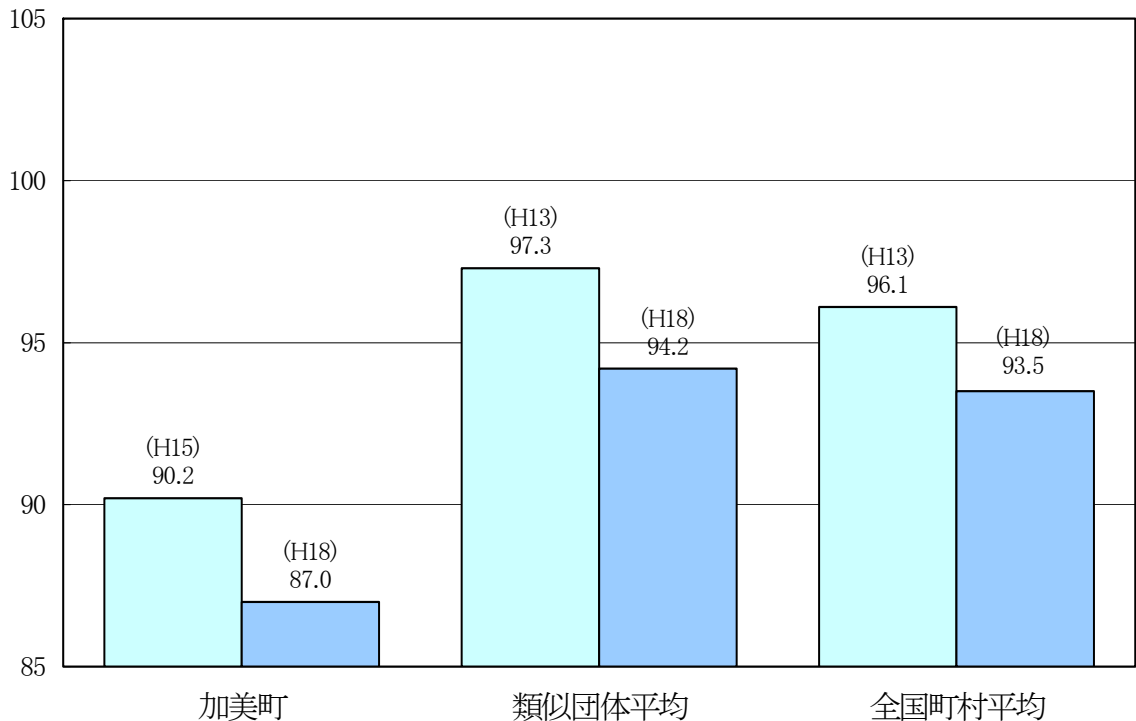
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 349	千円 1,311,973	千円 163,530	千円 536,107	千円 2,011,610	千円 5,764	千円 6,089

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、1年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 当町は、平成15年4月1日に合併したため、比較の対象を5年前ではなく、平成15年のラスパイレス指数とした。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
加美町	43.9歳	330,122円	362,541円	328,642円
宮城県	42.1歳	356,257円	431,556円	395,862円
国	40.4歳	328,477円	—	381,212円
類似団体	43.1歳	335,657円	388,967円	368,293円

② 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
加美町	45.8歳	244,444円	258,978円	256,794円
うち調理員	40.9歳	225,238円	229,383円	228,304円
うち業務員	48.3歳	253,747円	275,364円	273,621円
うち運転技術員	58.0歳	294,167円	323,973円	314,417円
宮城県	48.8歳	339,566円	382,681円	366,063円
国	48.4歳	286,500円	—	318,595円
類似団体	49.1歳	279,800円	299,567円	293,064円
民間事業者平均 (運転技術員)	54.1歳	—	460,869円	—
民間事業者平均 (業務員)	58.1歳	—	388,233円	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		加 美 町	宮 城 県	国
一般行政職	大学卒	170,200円	176,800円	170,200円
	高校卒	138,400円	142,800円	138,400円
技能労務職	高校卒	135,600円	140,300円	—
	中学卒	120,200円	123,900円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

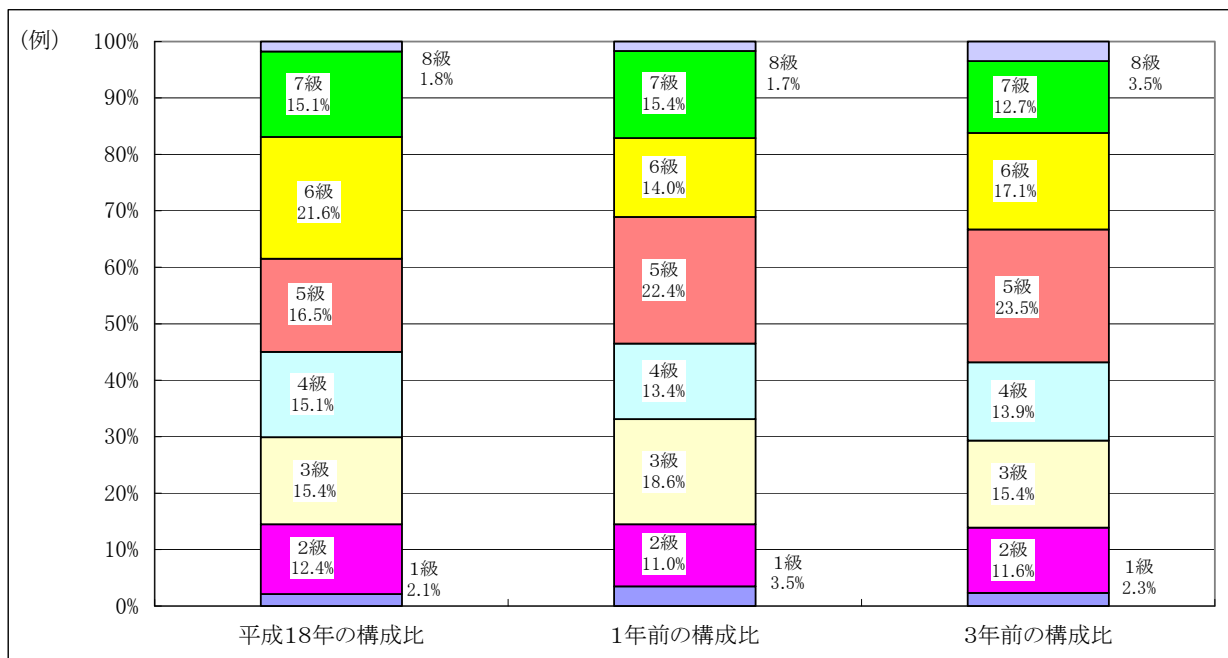
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	237,271円	275,080円	327,840円
	高校卒	196,600円	244,438円	283,643円
技能労務職	高校卒	160,020円(7年)	—	240,575円(25年)
	中学卒	—	208,075円	220,000円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事 技師	7人	2.1%
2級	主事 技師	42人	12.4%
3級	主事 技師	52人	15.4%
4級	係長 主査	51人	15.1%
5級	課長補佐 主幹	56人	16.5%
6級	課長補佐 副参事	73人	21.6%
7級	課長 参事	51人	15.1%
8級	課長	6人	1.8%

- (注) 1 加美町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 当町は、平成15年4月1日に合併したため、比較の対象を5年前ではなく、3年前の平成15年とした。

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 375
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	人 12
	比 率 B / A	% 3.2
16年度	職 員 数 A	人 380
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	人 9
	比 率 B / A	% 2.3

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

加 美 町	宮 城 県	国
1人当たり平均支給額（17年度） 1,534千円	1人当たり平均支給額（17年度） 1,910千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（18年4月1日現在）

加 美 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 21.0月分 27.3月分	勤続20年 23.5月分 30.55月分
勤続25年 33.75月分 42.12月分	勤続25年 33.5月分 41.34月分
勤続35年 47.5月分 59.28月分	勤続35年 47.5月分 59.28月分
最高限度額 59.28月分 59.28月分	最高限度額 59.28月分 59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2～20%加算 (退職時特別昇給 勸奨退職の場合に50歳 以上で在職期間が24年6月未満の者に 対し1号俸の特別昇給)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
1人当たり平均支給額 19,318千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		68千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		68千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
仙台市	3%	1人	4%

(注) 給与構造見直しをしていないため、国の制度は地域手当の率を計上

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
仙台市	3%	6%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		0%	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫手当	防疫作業従事者	感染症のある患者又は疑いのある患者の救護	日額 290円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	58,017千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	158千円
支給実績(16年度決算)	64,311千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	172千円

(6) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	1 配偶者13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 ア 2人まで、それぞれ6,000円(職員に扶養親族でない配偶者がある場合は、そのうち1人について6,500円、職員に配偶者がいない場合は、そのうち1人について11,000円) イ 3人目から1人につき5,000円 3 扶養親族である子のうち、満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までにある子1人につき5,000円加算	同じ	—	41,943千円	241千円

住居手当	1 借家・借間に居住している職員 ア 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 【家賃】－12,000円 イ 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円＋(【家賃－23,000円】)/2 限度額：27,000円 2 自己の住宅を所有し、当該住宅に居住している職員で新築・購入した日から起算して5年を経過するまでの間 2,500円	同じ	—	5,813千円	208千円
通勤手当	1 交通機関の利用者 【6ヶ月定期券相当額】を4月及び10月に支給する 2 自動車等の使用者 使用距離（片道）により 2000円～24,500円	同じ	—	14,960千円	58千円
管理職手当	課長職の職員（参事職を除く） 給料月額×8%	—	—	20,885千円	402千円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 区 町 村 長	859,600 円	(参考) 類似団体における最高／最低額 931,000円／ 514,000円	
	助 役	637,500 円	768,000円／ 461,000円	
	収 入 役	578,800 円	650,000円／ 425,000円	
報 酬	議 長	325,000 円	452,000円／ 271,000円	
	副 議 長	247,000 円	372,000円／ 213,300円	
	議 員	230,000 円 (円)	340,000円／ 192,600円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 助 収 入 役	(17年度支給割合) 3.35 月分		
	議 副 議 長 副 議 員	(17年度支給割合) 3.3 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 収 入 役	給料月額×在職月数×44/100	18,155千円	任期毎
	助 収 入 役	給料月額×在職月数×26/100	7,956千円	任期毎
	助 収 入 役	給料月額×在職月数×23/100	6,390千円	任期毎
	備 考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

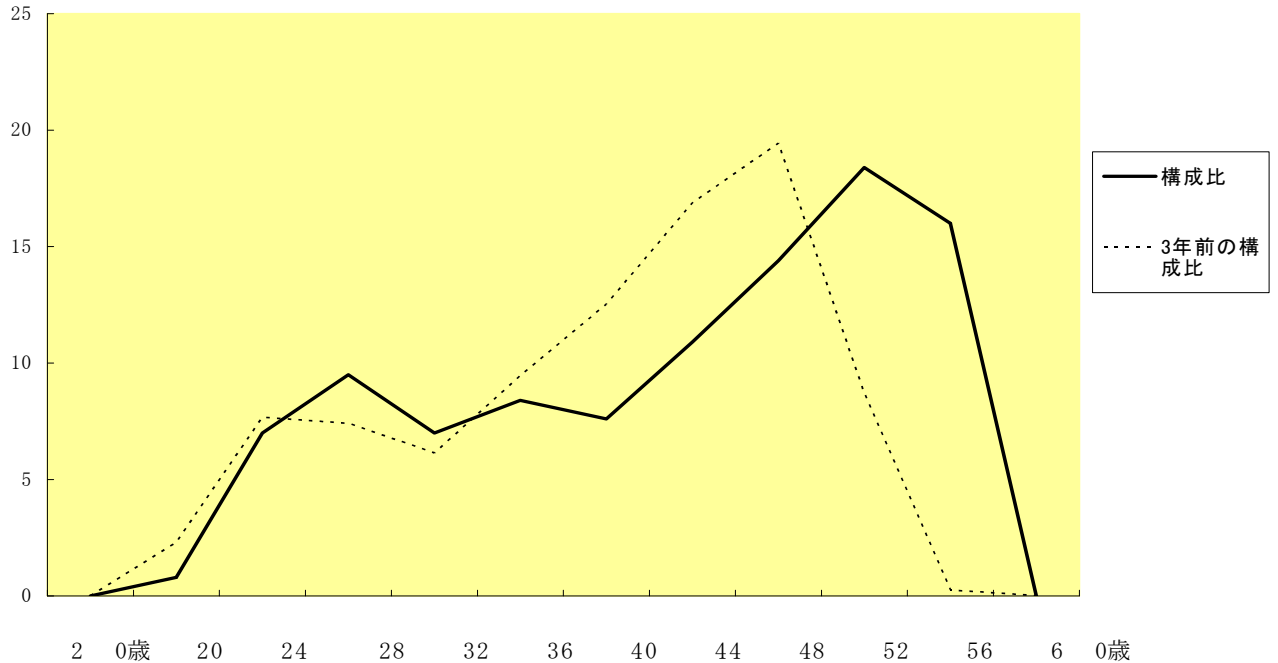
部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成18年	平成17年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5		
		総 務	65	67	△ 2	支所等住民関連事務の統合による減
		税 務	16	14	▲ 2	特別徴収対策室設置による増
		民 生	80	85	△ 5	老人福祉、健康増進事務の統合による増
		衛 生	15	12	▲ 3	健康増進事務の統合による増
		農 林 水 産	30	32	△ 2	農産園芸事務の縮小、林業事務の統合による減
		商 工	8	9	△ 1	指定管理者への移行による減
		土 木	21	20	▲ 1	公園道路等の維持管理業務の充実による増
	計	240	244	△ 4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.70人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.63人)	
		教育部門	102	105	△ 3	学校建設事務の縮小等による減
	消防部門	—	—	—		
	小 計	342	349	△ 7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 12.39人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.61人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	5	6	△ 1	徴収事務の統合による減	
	下 水 道	6	6			
	国 保	9	9			
	介 護 保 険	7	6	▲ 1	介護保険事務の充実による増	
	小 計	27	27			
合 計		369	376	△ 7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 13.37人	
		[380]	[400]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）

(例) %



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	-	3	26	35	26	31	28	40	53	68	59	-	369

(注) 当町は、平成15年4月1日に合併したため、比較の対象を5年前ではなく、3年前の平成15年とした。

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
381 人	330 人	51 人	13.4 %

(参考) 加美町行政改革実施計画における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成25年4月1日	100人の純減

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年	18年	22年	17年～22年	(参考)
部 門		計画始期	1年目	5年目	計	数値目標
全 部 門	職員数	381	374		—	330
	増 減	△6	△7		△13人(25%)	51人の純減

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 計画においては、部門別とはしていないため全部門として計上している。
 3 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 4 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 487,771	千円 31,344	千円 41,533	% 8.51	% 8.85

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 平均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 6	千円 23,446	千円 2,160	千円 9,687	千円 35,293	千円 5,882	千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	45.4歳	331,133円	493,448円
団体平均	44.8歳	376,947円	577,214円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水 道 事 業	加 美 町
1人当たり平均支給額 (17年度) 1,615千円	1人当たり平均支給額 (17年度) 1,534千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (18年4月1日現在)

水 道 事 業	加 美 町
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 21.0月分 27.3月分 勤続25年 33.75月分 42.12月分 勤続35年 47.5月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20%加算 (退職時特別昇給 勸奨退職の場合に50歳以上で在職期間が24年6月未満の者に対し1号俸の特別昇給) 1人当たり平均支給額 平成17年度の支給実績なし	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 21.0月分 27.3月分 勤続25年 33.75月分 42.12月分 勤続35年 47.5月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20%加算 (退職時特別昇給 勸奨退職の場合に50歳以上で在職期間が24年6月未満の者に対し1号俸の特別昇給) 1人当たり平均支給額 19,318千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当 → 制度なし

(18年4月1日現在)

支給実績 (17年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度 (支給率)
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績（17年度決算）		0 円	
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（17年度）		0 %	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫手当	防疫作業従事者	感染症のある患者又は疑いのある患者の救護	日額 290円

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	217 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	36 千円
支給実績（16年度決算）	538 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	90 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（17年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）
扶養手当	1 配偶者13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 ア 2人まで、それぞれ6,000円（職員に扶養親族でない配偶者がある場合は、そのうち1人について6,500円、職員に配偶者がいない場合は、そのうち1人について11,000円） イ 3人目から1人につき5,000円 3 扶養親族である子のうち、満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までにある子1人につき5,000円加算	同じ	—	1,010 千円	253 千円
住居手当	1 借家・借間に居住している職員 ア 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 【家賃】－12,000円 イ 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円＋（【家賃－23,000円】）/2 限度額：27,000円 2 自己の住宅を所有し、当該住宅に居住している職員で新築・購入した日から起算して5年を経過するまでの間 2,500円	同じ	—	219 千円	110 千円
通勤手当	1 交通機関の利用者 【6ヶ月定期券相当額】を4月及び10月に支給する 2 自動車等の使用者 使用距離（片道）により 2000円～24,500円	同じ	—	270 千円	90 千円

管理職手当	課長職の職員（参事職を除く） 給料月額×8%	同じ	—	0	0
-------	---------------------------	----	---	---	---

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

本町の定員管理計画においては、部門別とはしていないため、全部門として上記6（3）に公営企業分も含んで計上している。